



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社紀文食品

上場取引所 東

コード番号 2933 URL <https://www.kibun.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堤 裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員グループ統括室長 (氏名) 上野 勝 TEL 03-6891-2600

定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	105,691	6.5	2,022	46.9	1,760	48.2	442	76.7
2022年3月期	99,203		3,809		3,396		1,898	

(注) 包括利益 2023年3月期 31百万円 (98.1%) 2022年3月期 1,658百万円 (69.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	19.39		3.2	2.8	1.9
2022年3月期	83.78		16.9	5.7	3.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 79百万円 2022年3月期 72百万円

(注) 1. 当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しております。2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	63,750	13,839	21.2	591.35
2022年3月期	63,514	14,182	21.8	607.38

(参考) 自己資本 2023年3月期 13,500百万円 2022年3月期 13,866百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	921	1,422	755	6,395
2022年3月期	155	871	4,044	7,633

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年3月期		0.00		15.00	15.00	342	17.9	2.8
2023年3月期		0.00		16.00	16.00	365	82.5	2.7
2024年3月期(予想)		0.00		17.00	17.00		20.4	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	106,963	1.2	3,707	83.3	3,159	79.4	1,903	330.1	83.38

当社の事業の特性から第3四半期連結会計期間に売上・利益が集中するため、第2四半期連結累計期間の業績予想の記載を省略しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期	22,829,781 株	2022年3月期	22,829,781 株
2023年3月期	20 株	2022年3月期	20 株
2023年3月期	22,829,761 株	2022年3月期	22,661,309 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	48,908	1.7	53		445	71.9	191	
2022年3月期	48,079		1,242		1,587		767	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	8.37	
2022年3月期	33.88	

1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	42,528	11,324	26.6	496.05
2022年3月期	42,893	11,848	27.6	519.01

(参考) 自己資本 2023年3月期 11,324百万円 2022年3月期 11,848百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明資料の入手方法)

当社は、2023年5月23日(火)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催いたします。なお、当日使用する決算説明資料については、開催前日までに当社WEBサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益
2023年3月期連結会計年度	105,691	2,022	1,760	442
2022年3月期連結会計年度	99,203	3,809	3,396	1,898

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による停滞から社会活動の平準化に向けた取組みが進む中で、地政学リスクの高まり、為替相場の急激な変動、原材料価格やエネルギー価格、物流費等が上昇し、依然として先行不透明な状況が継続しました。

食品業界におきましては、一部で人流の再開に伴う回復基調が見られ、内食需要に加え簡便・即食や健康志向といった顕在化した消費者の嗜好変化への対応も求められました。しかし急激な原材料やエネルギーの価格上昇を要因としたコスト増が通年で影響を及ぼし、厳しい経営環境が続きました。

このような環境下において、当社グループは2021年4月よりスタートした中期経営計画のもと、収益性向上と財務体質改善による『持続的成長サイクルの確立』を目指した取組みを推進し、創造と改革により成長性と収益性のある企業グループを目指し活動しております。

当連結会計年度においては、新しい生活様式に適合した食に対する時短・簡便志向や健康志向、さらに賞味期限を延長したロングライフ需要にお応えする製品の開発と安定供給に努めるとともに、成長領域として捉えている海外食品事業での展開を強め売上拡大を図りました。一方で年間を通して原材料や資材、エネルギーなど事業運営上必要な価格が想定以上に上昇し続け、商品の価格改定などを行うとともに生産や業務の効率化に取り組み、原価率低減と利益改善に努めましたが、コスト上昇分を吸収するまでには至りませんでした。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高105,691百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益2,022百万円（前年同期比46.9%減）、経常利益1,760百万円（前年同期比48.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は442百万円（前年同期比76.7%減）となりました。

なお、当社グループの売上高・営業利益は、主力商品である水産練り製品・惣菜が秋季・冬季に需要が高まることと12月のおせち料理関連商品の売上により、第3四半期に集中する傾向にあります。前期及び当期における当社グループの各四半期における売上高及び通期の売上高に対する割合、営業利益は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2022年3月期 前連結会計年度				2023年3月期 当連結会計年度			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
売上高 (通期割合)	20,833 (21.0%)	21,713 (21.9%)	31,719 (32.0%)	24,936 (25.1%)	22,848 (21.6%)	23,940 (22.7%)	34,982 (33.1%)	23,921 (22.6%)
営業利益又は 営業損失(△)	140	42	3,059	567	△70	△715	2,371	437

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（国内食品事業）

国内食品事業では、国内において食品の製造及び販売を行っております。

売上面では、主力である水産練り製品は、簡便・即食に対応した食材として、また家庭の冷蔵庫内の備蓄食材として、主に生竹輪やはんぺん、当社オリジナル製品であるチーちく®やカニカマが年間を通して好調に推移しました。当社独自の製法で作られたすみっこぐらしかまぼこ等のキャラクター蒲鉾も好評を得て、若年層などに向けた水産練り製品の認知及び消費拡大の一助となりました。さらに秋冬商戦を中心におでん商品や鍋だねなど季節性の高い商品カテゴリーや、正月商戦では盛り付けるだけの手軽なおせちセット商品が売上を伸ばしました。一方、前期に見られた特需的な内食需要増からの反動減もあり、惣菜商品の中華餃子が対前年比で売上減となりました。また、健康価値のニーズに適した糖質0g麺は、「糖質オフの麺状商品」という新しい食品カテゴリーを創出しましたが、競合商品の出現など競争の激化により対前年比で売上減となりました。販売促進として、年間を通して販売店様と一体となった売場展開や、SNSを通じて水産練り製品の健康価値や時短・簡便ニーズに適した食材である旨を訴求するプロモーション施策等を実施しました。なお、当社では2022年2月末に続き、2022年8月末より秋冬商品の、同年12月には正月商品の一部商品に対して価格改定を実施しましたが、価格改定後も全般的に売上数量・金額とも好調に推移いたしました。

利益面では、価格改定により利益率の改善、生産や業務効率の向上に向けた継続的な取組みを実施しているものの、想定を超える原材料やエネルギー価格の上昇が続き大きく影響を受けました。このため2023年2月末より春夏商品の一部商品に対して再度価格改定を実施しております。

この結果、当セグメントの売上高は75,420百万円（前年同期比6.5%増）となり、セグメント利益は40百万円（前年同期比98.0%減）となりました。

（単位：百万円）

前連結会計年度		当連結会計年度	
売上高	セグメント利益	売上高	セグメント利益
70,839	2,010	75,420	40

（海外食品事業）

海外食品事業では、海外において食品の製造及び販売を行っております。

売上面では、米国、アジア・オセアニア、欧州の各市場での経済活動の回復に伴い、販売促進活動を強化いたしました。新規取引先の開拓や日系及び現地小売店への展開拡充、取引先のECサイトでの当社商品の取り扱い開始等の活動を行い、水産練り製品や仕入商材の販売が拡大しました。また、糖質オフ・低カロリー・グルテンフリーなど高い健康価値を食に求める消費者に受け入れられている商品「Healthy Noodle（糖質0g麺）」が、引き続き米国で安定した需要を獲得し好調に推移しました。海外拠点が展開するエリア別の売上実績でも、米国やシンガポールの市場では現地通貨ベースで対前年比2桁の伸びを達成しております。一方で年度後半には、中国での感染急拡大に伴う経済活動の停滞や、米国でのインフレ懸念と、消費者心理の悪化による在庫調整圧力の増加の影響が顕在化しています。

利益面では、利益率の高い水産練り製品をはじめとする自社製品の販売量増と、グローバルな調達ネットワークを生かした仕入商材の販売が、増益要因として奏功しました。

この結果、当セグメントの売上高は12,654百万円（前年同期比13.7%増）となり、セグメント利益は1,128百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

（単位：百万円）

前連結会計年度		当連結会計年度	
売上高	セグメント利益	売上高	セグメント利益
11,134	1,117	12,654	1,128

(食品関連事業)

食品関連事業では、国内において食品の運送、その他食品に関連した事業を行っております。

売上面では、当事業セグメントの中心である物流事業で、小売店・問屋向け日配系チルド物流の共同配送分の物量が通期で好調に推移するとともに、行動制限の緩和に伴い外食・百貨店・観光地土産物店向け等の物量が増加しました。また情報システム事業でも、システム機器販売として虹彩認証をベースとした入室管理システムを展開する等、新分野を開拓し着実な取組みを行っております。

利益面では、エネルギー価格の上昇により冷蔵倉庫の電力費が上昇したものの、売上増収効果と配送効率の向上により増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は17,616百万円(前年同期比2.2%増)となり、セグメント利益は891百万円(前年同期比10.5%増)となりました。

(単位：百万円)

前連結会計年度		当連結会計年度	
売上高	セグメント利益	売上高	セグメント利益
17,229	807	17,616	891

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は27,965百万円となり、前連結会計年度末に比べ65百万円増加いたしました。この主な要因は商品及び製品が937百万円、原材料及び貯蔵品が517百万円増加した一方で、現金及び預金が1,197百万円減少したことによるものであります。

固定資産は35,785百万円となり、前連結会計年度末に比べ170百万円増加いたしました。この主な要因は退職給付に係る資産が249百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、63,750百万円となり、前連結会計年度末に比べ236百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は25,381百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,716百万円減少いたしました。この主な要因は短期借入金が533百万円、未払金が381百万円増加した一方で、借り替え等により1年内返済予定の長期借入金が2,539百万円減少したことによるものであります。

固定負債は24,530百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,296百万円増加いたしました。この主な要因は社債が771百万円、長期借入金が1,717百万円増加した一方で、リース債務(固定)が337百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、49,911百万円となり、前連結会計年度末に比べ579百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は13,839百万円となり、前連結会計年度末に比べ342百万円減少いたしました。この主な要因は為替換算調整勘定が517百万円増加した一方で、退職給付に係る調整額が938百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は21.2%(前連結会計年度末は21.8%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	155	921
投資活動によるキャッシュ・フロー	△871	△1,422
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,044	△755
現金及び現金同等物の増減額	3,368	△1,238
現金及び現金同等物の期首残高	4,265	7,633
現金及び現金同等物の期末残高	7,633	6,395

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1,238百万円減少し、6,395百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業キャッシュ・フローは、921百万円の収入（前連結会計年度は155百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益1,652百万円、減価償却費1,929百万円、棚卸資産の増加額996百万円及び退職給付に係る資産及び負債の減少額1,608百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,422百万円の支出（前連結会計年度は871百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1,379百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、755百万円の支出（前連結会計年度は4,044百万円の収入）となりました。これは、リース債務の返済による支出767百万円などによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、経営理念である「革新と挑戦と夢」を企業行動の軸とし、「創造と改革により成長性と収益性のある企業グループ」となるよう、2021年4月から3カ年の中期経営計画2023を策定しました。活動の基軸は「成長の加速」、「経営効率の改善」、「経営基盤の整備」の3点とし、引き続き着実に企業価値向上に努めてまいります。

中期経営計画2023では売上成長2020年度比10.2%、海外売上比率13%、営業利益率4.2%、自己資本比率30%を目標値としておりました。最終年度2023年度の業績見通しでは、会計基準変更の影響分を加味した売上伸長率と、成長のドライバーとして示した海外売上比率は目標値を上回ります。一方、営業利益率及び自己資本比率は、新型コロナウイルス感染症の社会活動への影響の長期化や、地政学リスクに伴うコスト上昇など、策定時の事業環境とは異なるマクロ的な状況の変化による影響が大きく、中期目標値には未達となりますが、対前連結会計年度では上回る見通しです。当社グループは引き続き成長性と収益性の基盤づくりに取り組み、次期中期経営計画へ繋げる活動をしてまいります。

事業セグメントごとの取組みとして、まず国内食品事業では、市場ニーズとトレンドに合致した製品展開と新しい生活様式での需要創出、販路拡大を通じて、国内市場での更なるシェア拡大と安定した成長を実現してまいります。また健康志向や、簡便性、たのしさ等のお客様のニーズに合致した水産練り製品や惣菜類の商品ラインアップを充実させるとともに、店頭演出の強化等によってお客様への訴求力向上につなげてまいります。さらにSNSを活用したプロモーションを実施し、若年層を中心とする次世代層への認知と消費の拡大を図ります。同時に、原材料の安定調達、収益性の向上に向けての自動化・省人化の推進による生産効率向上への取組みや、高付加価値商品の生産能力増強などを行いながら、「食の安全・安心」を最優先とした製造管理と品質衛生管理を強化してまいります。これらにより、成長性と収益性を両立する活動を実践してまいります。

海外食品事業では当社グループの成長ドライバーとして、注力する商品とエリアを定め、業容拡大に向けた取組みを実施いたします。グローバル戦略商品として、海外市場でも需要が右肩上がりのカニカマと、健康価値を求められるお客様ニーズに合致した糖質0gでグルテンフリーの商品「Healthy Noodle」を商品ラインの中心に据え、

北米・中国・東南アジアの各エリアで、重点的かつ積極的に販売拡大を図り、海外食品市場での存在感を高めつつ連続的な成長を実現してまいります。

食品関連事業では、当社グループの強みである高度な温度管理を求められるチルド物流事業において、環境負荷低減の観点からも注目されている共同配送事業の運営に一層注力いたします。さらに物流と情報システムを連動させた配送網の拡充に取り組み、多様な物流サービスの選択肢をバランス良く提案しつつ、市場ポジションを高めてまいります。

当社グループは、「おいしさと健康」の視点から商品価値創造の基盤となる研究開発を推進し、新規原材料の開発や製造技術の革新に取り組んでおります。これらを通じて中長期視点で原材料相場に左右されない、強固な経営体質の構築を図ってまいります。

また、事業を通じて社会課題を解決するよう持続可能(サステナブル)な取組みを積極的に牽引する組織として設置したサステナビリティ委員会を中心に、社会課題解決に向けた活動の基本方針と行動規範に基づき、重点的に取り組むべき5項目「温室効果ガス排出量の削減」「食品ロスの削減」「持続可能な調達」「プラスチック削減」「人材育成」を設定し、それぞれ2030年までの達成目標を掲げて活動してまいります。また気候変動への対応として気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)への賛同を表明し、TCFD提言にもとづく情報開示にも取り組んでおります。当社グループが直面する気候変動を要因とする事業的なリスクと機会を認識しつつ、対応策を検討し、これからも持続可能な社会の実現とともに、企業の中長期的に安定した成長と企業価値の向上の実現に向け取り組んでまいります。

以上により、翌連結会計年度(2024年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高106,963百万円(前年同期比1.2%増)、営業利益3,707百万円(同83.3%増)、経常利益3,159百万円(同79.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,903百万円(同330.1%増)を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,633,941	6,436,670
受取手形、売掛金及び契約資産	10,226,328	10,224,422
商品及び製品	4,950,570	5,888,103
仕掛品	269,530	230,894
原材料及び貯蔵品	3,833,515	4,350,694
その他	996,139	843,518
貸倒引当金	△10,573	△9,058
流動資産合計	27,899,452	27,965,245
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,670,539	5,557,224
機械装置及び運搬具(純額)	1,693,858	1,952,666
工具、器具及び備品(純額)	556,756	551,487
土地	5,823,744	5,846,544
リース資産(純額)	3,343,141	3,097,625
建設仮勘定	22,631	158,956
その他(純額)	32,183	22,512
有形固定資産合計	17,142,856	17,187,018
無形固定資産		
ソフトウェア	205,658	157,493
リース資産	526,184	392,863
その他	26,396	26,771
無形固定資産合計	758,240	577,128
投資その他の資産		
投資有価証券	1,963,258	2,000,182
退職給付に係る資産	14,473,589	14,722,765
繰延税金資産	101,563	119,544
その他	1,176,657	1,180,477
貸倒引当金	△1,600	△1,678
投資その他の資産合計	17,713,468	18,021,290
固定資産合計	35,614,565	35,785,437
資産合計	63,514,018	63,750,682

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,540,607	8,397,205
短期借入金	3,785,338	4,318,848
1年内償還予定の社債	760,680	792,760
1年内返済予定の長期借入金	7,973,341	5,433,930
リース債務	737,241	691,795
未払金	2,175,056	2,556,291
未払費用	1,786,236	1,776,974
未払法人税等	405,738	369,020
賞与引当金	810,888	810,210
その他	122,842	234,021
流動負債合計	27,097,971	25,381,057
固定負債		
社債	1,514,320	2,285,860
長期借入金	11,712,481	13,429,553
リース債務	3,273,550	2,935,609
繰延税金負債	4,403,888	4,497,667
退職給付に係る負債	165,827	197,029
資産除去債務	308,757	310,192
その他	855,156	874,622
固定負債合計	22,233,981	24,530,534
負債合計	49,331,953	49,911,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,368,788	6,368,788
資本剰余金	1,942,988	1,942,988
利益剰余金	5,158,630	5,258,767
自己株式	△33	△33
株主資本合計	13,470,374	13,570,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	193,969	193,554
繰延ヘッジ損益	20,661	△24,067
為替換算調整勘定	△602,880	△85,494
退職給付に係る調整累計額	784,230	△154,056
その他の包括利益累計額合計	395,981	△70,063
非支配株主持分	315,709	338,642
純資産合計	14,182,065	13,839,090
負債純資産合計	63,514,018	63,750,682

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	99,203,193	105,691,929
売上原価	76,165,480	83,603,238
売上総利益	23,037,712	22,088,691
販売費及び一般管理費	19,228,058	20,066,436
営業利益	3,809,654	2,022,255
営業外収益		
受取利息	473	2,652
受取配当金	35,281	39,122
為替差益	64,130	229,370
持分法による投資利益	72,418	79,159
その他	58,470	46,796
営業外収益合計	230,774	397,100
営業外費用		
支払利息	536,581	560,596
その他	107,193	97,767
営業外費用合計	643,775	658,363
経常利益	3,396,653	1,760,991
特別利益		
固定資産売却益	1,183	-
投資有価証券売却益	20,944	1,164
特別利益合計	22,128	1,164
特別損失		
固定資産除売却損	9,810	15,459
投資有価証券評価損	395	21,948
減損損失	56,047	71,918
特別損失合計	66,253	109,325
税金等調整前当期純利益	3,352,528	1,652,829
法人税、住民税及び事業税	557,148	619,197
法人税等調整額	816,613	513,861
法人税等合計	1,373,762	1,133,059
当期純利益	1,978,766	519,770
非支配株主に帰属する当期純利益	80,124	77,187
親会社株主に帰属する当期純利益	1,898,641	442,583

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,978,766	519,770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△95,753	△2,615
繰延ヘッジ損益	5,713	△44,728
為替換算調整勘定	106,748	512,018
退職給付に係る調整額	△350,391	△958,877
持分法適用会社に対する持分相当額	13,085	5,777
その他の包括利益合計	△320,597	△488,426
包括利益	1,658,169	31,343
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,588,606	△23,461
非支配株主に係る包括利益	69,562	54,804

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,425,800	—	3,490,487	—	7,916,287
当期変動額					
新株の発行	1,942,988	1,942,988			3,885,976
剰余金の配当			△230,498		△230,498
親会社株主に帰属する当期純利益			1,898,641		1,898,641
自己株式の取得				△33	△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,942,988	1,942,988	1,668,143	△33	5,554,087
当期末残高	6,368,788	1,942,988	5,158,630	△33	13,470,374

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	288,989	14,948	△722,817	1,124,895	706,016	262,082	8,884,386
当期変動額							
新株の発行							3,885,976
剰余金の配当							△230,498
親会社株主に帰属する当期純利益							1,898,641
自己株式の取得							△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△95,020	5,713	119,936	△340,664	△310,035	53,626	△256,408
当期変動額合計	△95,020	5,713	119,936	△340,664	△310,035	53,626	5,297,678
当期末残高	193,969	20,661	△602,880	784,230	395,981	315,709	14,182,065

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,368,788	1,942,988	5,158,630	△33	13,470,374
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△342,446		△342,446
親会社株主に帰属する当期純利益			442,583		442,583
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	100,136	-	100,136
当期末残高	6,368,788	1,942,988	5,258,767	△33	13,570,510

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	193,969	20,661	△602,880	784,230	395,981	315,709	14,182,065
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当							△342,446
親会社株主に帰属する当期純利益							442,583
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△415	△44,728	517,386	△938,286	△466,044	22,932	△443,111
当期変動額合計	△415	△44,728	517,386	△938,286	△466,044	22,932	△342,975
当期末残高	193,554	△24,067	△85,494	△154,056	△70,063	338,642	13,839,090

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,352,528	1,652,829
減価償却費	1,910,349	1,929,893
減損損失	56,047	71,918
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,407	△1,870
賞与引当金の増減額(△は減少)	△49,639	△3,390
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△1,884,855	△1,608,697
受取利息及び受取配当金	△35,755	△41,775
支払利息	536,581	560,596
持分法による投資損益(△は益)	△72,418	△79,159
投資有価証券売却損益(△は益)	△20,944	△1,164
投資有価証券評価損益(△は益)	395	21,948
固定資産除売却損益(△は益)	8,626	15,459
売上債権の増減額(△は増加)	△846,531	250,393
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,375,966	△996,205
仕入債務の増減額(△は減少)	690,681	△356,004
その他	△229,597	646,148
小計	1,038,095	2,060,919
利息及び配当金の受取額	53,330	83,230
利息の支払額	△536,594	△555,518
法人税等の支払額	△399,360	△667,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	155,471	921,175
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△878,398	△1,379,116
有形固定資産の売却による収入	1,208	—
無形固定資産の取得による支出	△45,721	△31,489
投資有価証券の取得による支出	△11,582	△11,802
投資有価証券の売却による収入	65,090	1,574
差入保証金の回収による収入	7,203	6,982
その他	△9,425	△9,109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△871,625	△1,422,960
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,137,356	461,359
長期借入れによる収入	4,670,000	7,500,000
長期借入金の返済による支出	△5,115,331	△8,322,339
社債の発行による収入	1,100,000	1,600,000
社債の償還による支出	△900,000	△796,380
株式の発行による収入	3,885,976	—
自己株式の取得による支出	△33	—
配当金の支払額	△230,498	△342,446
非支配株主への配当金の支払額	△15,936	△31,872
セール・アンド・リースバックによる収入	325,660	—
リース債務の返済による支出	△779,241	△767,675
その他	△33,370	△56,337
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,044,583	△755,690
現金及び現金同等物に係る換算差額	40,438	18,554
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,368,868	△1,238,921
現金及び現金同等物の期首残高	4,265,073	7,633,941
現金及び現金同等物の期末残高	7,633,941	6,395,020

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社は、2021年4月13日に東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。上場にあたり、2021年4月12日を払込期日とする公募増資(ブックビルディング方式による募集)による新株式3,000,000株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,609,500千円増加しております。また、2021年5月12日を払込期日とする第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出し)による新株式621,600株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ333,488千円増加しております。この結果、当連結会計年度末において資本金が6,368,788千円、資本剰余金が1,942,988千円となっております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた27,839千円、「その他」30,631千円は、「その他」58,470千円として組み替えております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、食品の製造及び販売を主とする事業を行っており、国内の事業会社と海外の事業会社に区分し、国内事業会社のうち食品の製造及び販売する事業会社とそれ以外のサービスを行う事業会社に区分し管理しております。

従って、当社グループは、国内、海外の地域と国内においては事業の種類が分割された報告セグメントから構成されており、「国内食品事業」、「海外食品事業」、「食品関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「国内食品事業」は、国内において食品の製造・販売を行っております。「海外食品事業」は、海外において食品の製造・販売を行っております。「食品関連事業」は、運送事業及び間接業務の提供等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は営業利益の数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内食品 事業	海外食品 事業	食品関連 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	70,839,492	11,134,057	17,229,643	99,203,193	—	99,203,193
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,700,849	4,824,109	6,655,588	14,180,546	△14,180,546	—
計	73,540,341	15,958,167	23,885,231	113,383,740	△14,180,546	99,203,193
セグメント利益	2,010,026	1,117,546	807,205	3,934,777	△125,123	3,809,654
セグメント資産	54,559,695	6,976,244	11,093,538	72,629,478	△9,115,459	63,514,018
その他の項目						
減価償却費	1,384,474	328,526	197,346	1,910,347	1	1,910,349
持分法適用会社への 投資額	525,267	57,006	—	582,274	—	582,274
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,758,590	214,795	44,373	2,017,759	—	2,017,759

- (注) 1. セグメント利益の調整額△125,123千円は、主にセグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額△9,115,459千円は、セグメント間債権・債務消去によるものであります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内食品 事業	海外食品 事業	食品関連 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	75,420,844	12,654,941	17,616,144	105,691,929	—	105,691,929
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,308,599	5,801,741	6,708,688	14,819,029	△14,819,029	—
計	77,729,443	18,456,683	24,324,832	120,510,959	△14,819,029	105,691,929
セグメント利益	40,700	1,128,437	891,819	2,060,958	△38,703	2,022,255
セグメント資産	54,148,260	7,129,171	11,231,175	72,508,607	△8,757,925	63,750,682
その他の項目						
減価償却費	1,372,130	357,287	200,482	1,929,900	△7	1,929,893
持分法適用会社への 投資額	564,427	69,102	—	633,529	—	633,529
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,357,735	189,491	162,074	1,709,301	△1,692	1,707,609

- (注) 1. セグメント利益の調整額△38,703千円は、主にセグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額△8,757,925千円は、セグメント間債権・債務消去によるものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	国内食品事業	海外食品事業	食品関連事業	合計
外部顧客への売上高	70,839,492	11,134,057	17,229,643	99,203,193

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	海外	合計
88,081,355	11,121,837	99,203,193

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	国内食品事業	海外食品事業	食品関連事業	合計
外部顧客への売上高	75,420,844	12,654,941	17,616,144	105,691,929

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	海外	合計
92,572,236	13,119,693	105,691,929

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	国内食品事業	海外食品事業	食品関連事業	全社・消去	合計
減損損失	53,104	—	2,943	—	56,047

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	国内食品事業	海外食品事業	食品関連事業	全社・消去	合計
減損損失	70,465	—	1,452	—	71,918

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	607円38銭	591円35銭
1株当たり当期純利益金額	83円78銭	19円39銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,898,641	442,583
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,898,641	442,583
普通株式の期中平均株式数(株)	22,661,309	22,829,761

(重要な後発事象)

該当事項はありません。